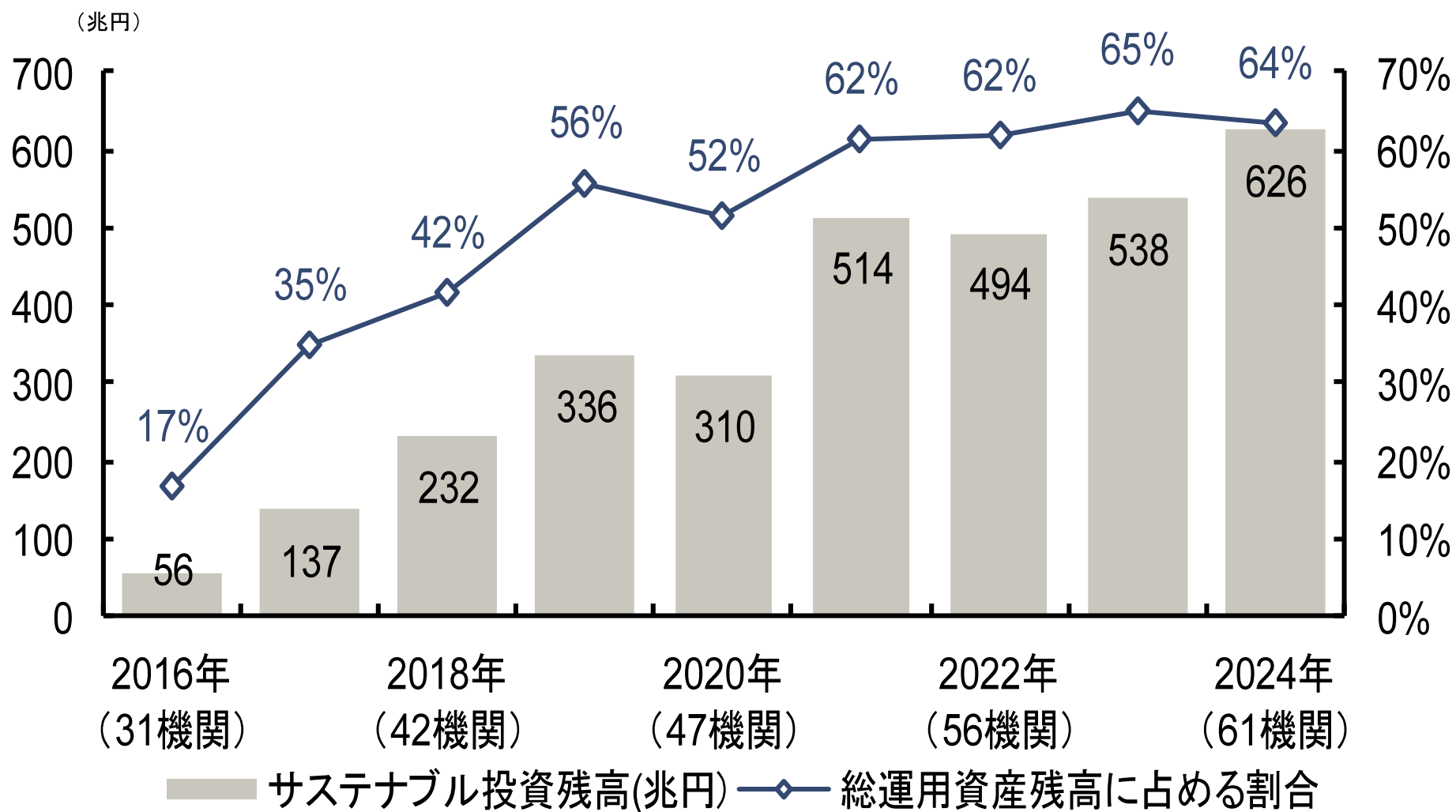
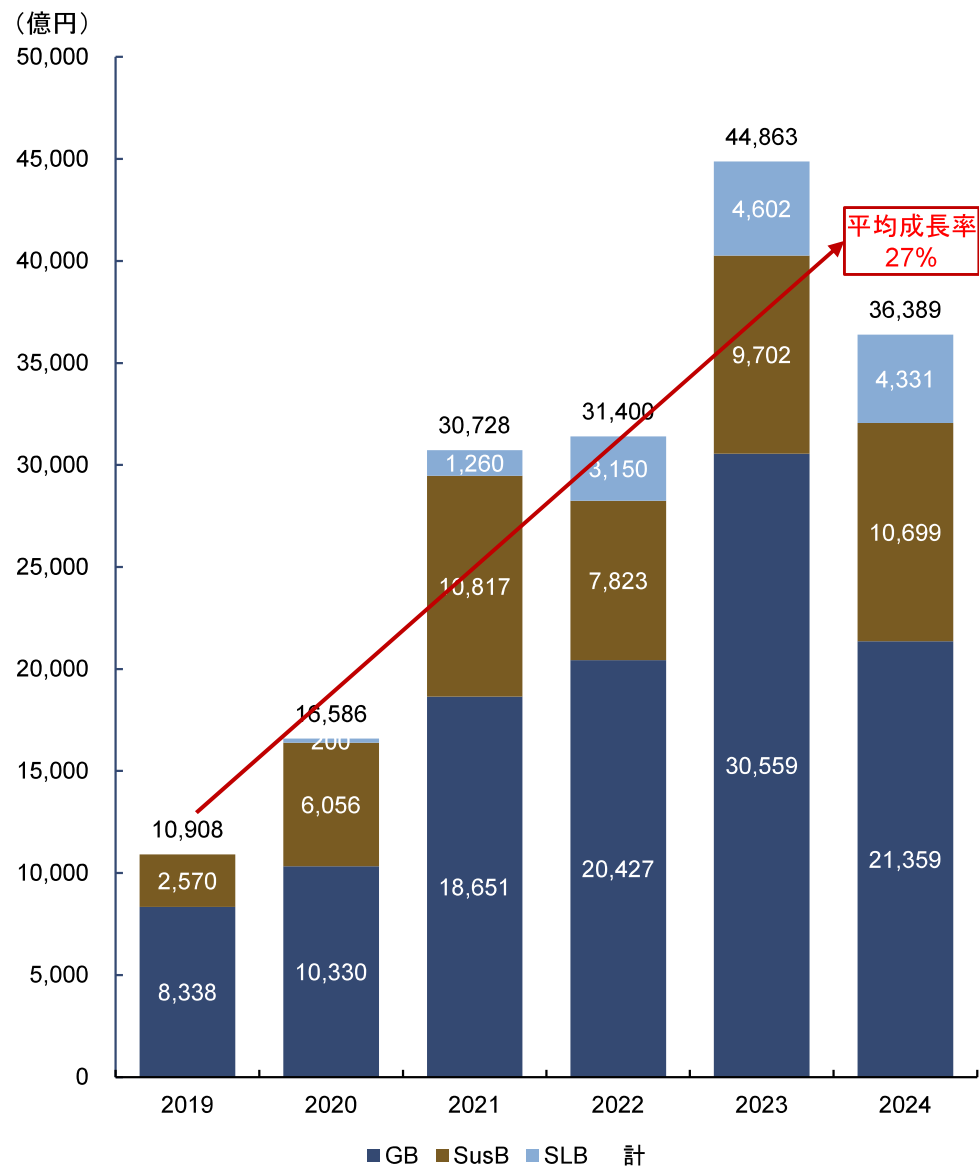


サステナブル投資残高及び総運用資産残高に占める割合



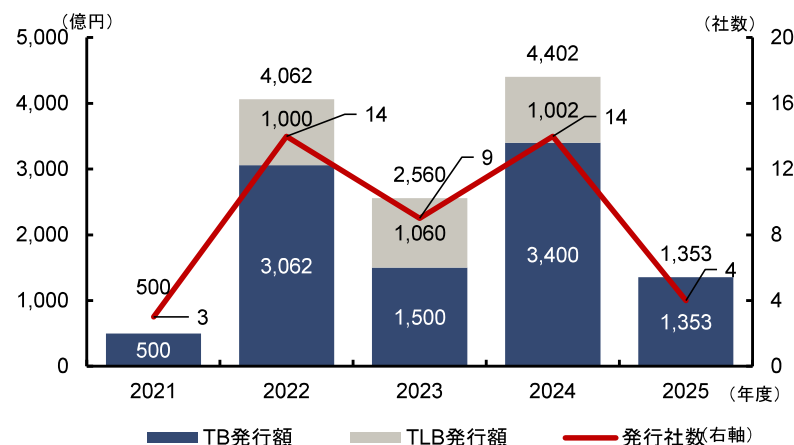
注: いずれも3月末時点、横軸()内はアンケート回答機関投資家数

国内ESG債(GB/SusB/SLB)発行額推移



国内トランジション/トランジション・リンク・bond及びGX経済移行債発行状況

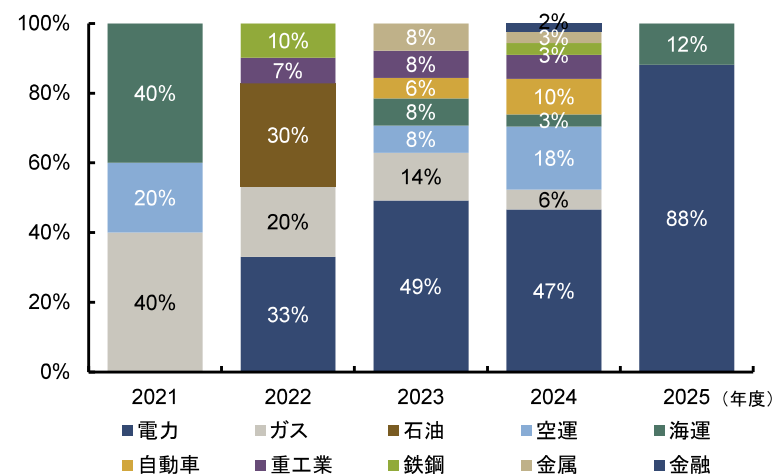
TB及びTLB 発行額及び発行社数



GX経済移行債発行状況

発行体	入札日	年限	発行額 (億円)	利率 (%)
日本国*1 (クライメート・トランジション利付国債)	2024/2/14	10Y	7,995	0.700
	2024/2/27	5Y	7,998	0.300
	2024/5/28	10Y	3,496	1.000
	2024/7/18	5Y	3,496	0.500
	2024/10/22	10Y	3,500	1.000
	2025/1/29	10Y	3,498	0.500

TB及びTLB セクター別発行割合 (発行額ベース)



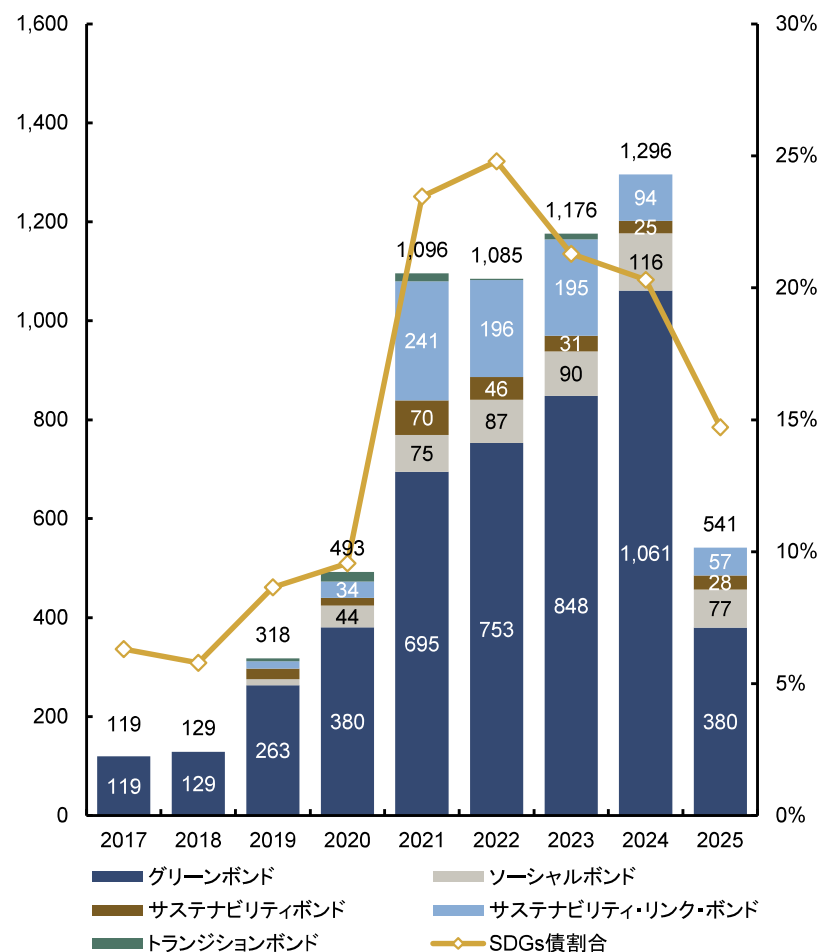
注: 2025年5月26日時点。社債(事業債)におけるトランジションbond及びトランジション・リンク・bondが対象
出所: SMBC日興証券

ESG債発行市場動向(ユーロ・ドル建)

ユーロ建SDGs債種別発行額推移(2017年度以降)

発行額は増加傾向にある一方、社債全体に占める割合は2023年以降減少

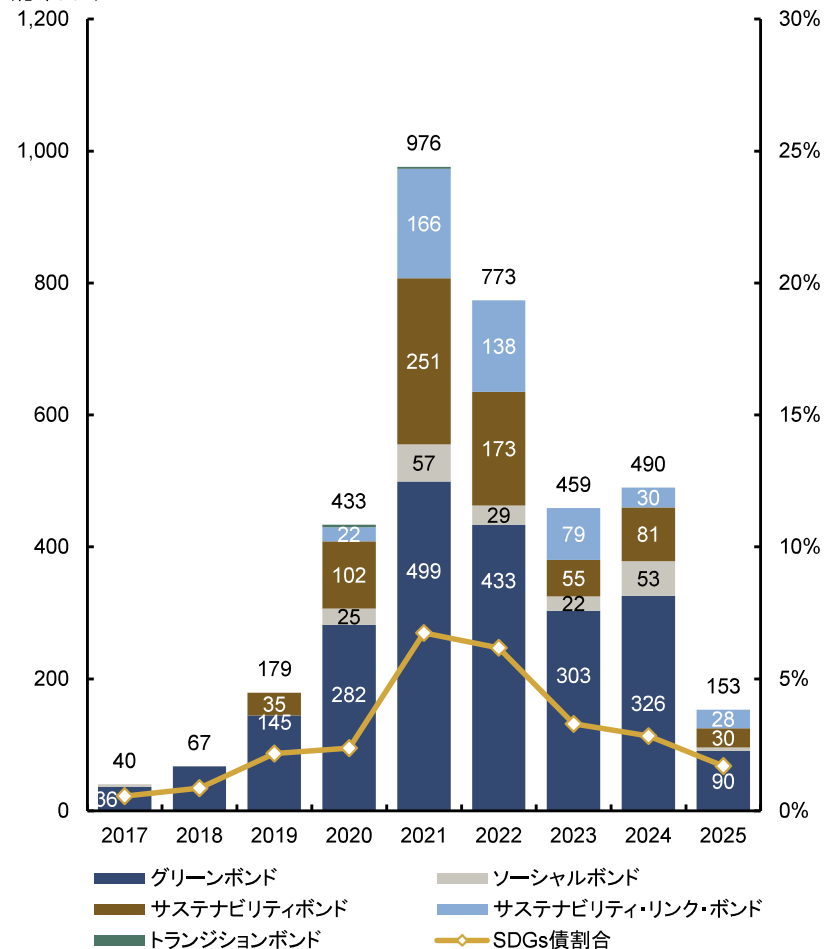
(億ユーロ)



ドル建SDGs債種別発行額推移(2017年度以降)

2021年をピークにSDGs債の発行額は減少傾向

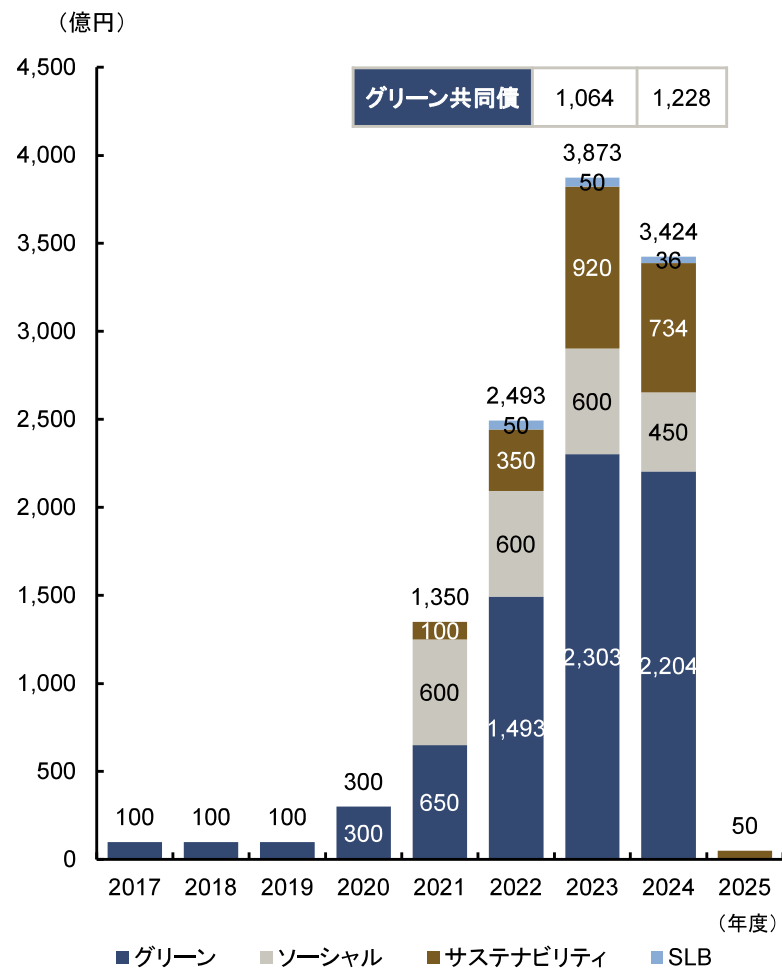
(億米ドル)



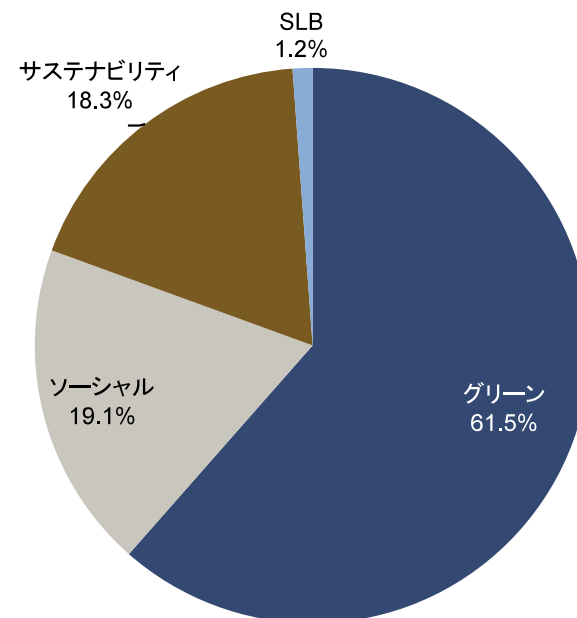
注: SDGs債=グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド、トランジションボンド
 ※SSA、ハイイールド、カバードボンド除く
 出所: BloombergをもとにSMBC日興証券作成、2025年6月2日時点

市場公募地方債（個別債及び共同債）形式によるSDGs債発行市場動向

自治体SDGs債種類別発行額



自治体SDGs債種類別発行割合（2017年度以降）



市場公募地方債(個別債)形式によるSDGs債発行団体一覧

順番	自治体	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
1	東京都	GB	100	GB	100	GB	100	GB	200	Soc/GB	900	Soc/GB	900	Soc/GB	1,000	Soc/GB	450/100
2	長野県							GB	50	GB	100	GB	128	GB	130	GB	144
3	神奈川県							GB	50	GB	100	GB	110	GB	100	GB	100
4	川崎市									GB	50	GB	100	GB	100	GB	80
5	北九州市									SusB	100	SusB	100	SusB	100	SusB	79
6	福岡市									GB	50	GB	90	GB	80	GB	100
7	三重県									GB	50	GB	65	GB	75	GB	77
8	滋賀県											SLB	50	SLB	50	SLB	36
9	埼玉県											SusB	150	SusB	290	SusB	300
10	仙台市											GB	50	GB	38	GB	45
11	兵庫県											GB	200	GB	260	GB	215
12	静岡県											GB	50	GB	100	GB	100
13	大阪府											GB	50	GB	50	GB	50
14	愛知県											GB	100	GB	100	GB	125
15	京都市											GB	50	GB	70	GB	60
16	横浜市											SusB	100	SusB	130	SusB	80
17	大阪市											GB	50	GB	50	GB	80
18	相模原市											GB	50	GB	50	GB	39
19	広島県											GB	50	GB	50	GB	40
20	高知県											GB	50	GB	50	GB	50
21	福岡県													GB	200	GB	200
22	群馬県													GB	100	GB	150
23	岩手県													GB	50	GB	50
24	千葉市													Sus/GB	80	GB/BB	50/35
25	千葉県													SusB	150	SusB	150
26	徳島県													SusB	50	SusB	45
27	宮城県													SusB	100	SusB	100
28	福井県													GB	50	GB	100
29	秋田県													GB	70	GB	70
30	熊本市													GB	50	GB	25
31	石川県													GB	50	GB	50
32	札幌市													SusB	50	GB	70
発行総額			100		100		100		300		1,350		2,493		3,873		3,424
発行済み自治体数			1		1		1		3		7		20		32		32

単位：発行額は億円
 ※GB：グリーンボンド、BB：ブルーボンド、SocB：ソーシャルボンド、SusB：サステナビリティボンド、SLB：サステナビリティ・リンク・ボンド

りそなアセットマネジメントのESG債の投資方針

SaitamaDGs が目指していくもの

SaitamaDGsを通じて、持続可能な社会の実現へ。

当ファンドは、「埼玉×SDGs」＝地元地域への貢献とともに、
環境や社会へも貢献していくことをコンセプトとしています。

そして、投資家のみなさまに、

「**SaitamaDGs**」を通じて、持続可能な社会づくりへの参画をご実感いただくとともに、

人生100年時代に備える資産形成の一助となるファンドを目指しています。

埼玉 × SDGs = **SaitamaDGs**

は以下の3つのことを同時に目指すファンドです



国際分散投資に「ESG/SDGs」の観点を取り入れることで、
「長期資産形成」と「持続可能な社会」の両方の実現を目指します。



インパクト投資における対話・エンゲージメントによる企業活動の後押し

長期投資を通じて目的とするリターンの獲得とインパクトの創出を実現していくために、投資先企業との対話・エンゲージメントを通じて、インパクトを生み出す事業活動を後押ししていくことも重要です。

インパクト投資家は、企業を単にリターンを獲得する手段としてみているのではなく、インパクトを生み出す存在にとらえ、企業の活動が社会にもたらす価値に着目します。こうした考え方は、投資先企業の企業理念や存在意義、パーパスなどとも親和的です。企業と同じ目線で、同じゴールを目指して、伴走する投資家であることは、企業と建設的な対話・エンゲージメントを行う上で非常に重要となります。インパクト投資家として投資を行うなかで、他の一般株主とは異なる投資姿勢を持った投資家として企業側

から認識されることによって、良好な信頼関係の構築や有意義な対話・エンゲージメントにつなげていくことが可能になると考えています。



埼玉版SDGsの推進

県民や企業、NPO、大学、金融機関、各種団体など多様なプレイヤーとの協働を通じて、誰一人取り残さない「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指す

企業・団体

登録

SDGsに取り組む企業・団体を登録する
埼玉県SDGsパートナー登録制度



取組状況の可視化

企業が取り組むべきSDGsの具体的な内容の対応状況を自社で確認や公表ができるツールの作成、展開

認証

高いレベルでSDGsに取り組んでいる企業を認証する制度の創設

取組へのサポートの充実

県民レベルの参加促進

- ・アプリ「エスキューブ」の機能向上
- ・「エスキューブ」のさらなる普及
- ・学校・イベント等による意識醸成

県民

市町村

連携して全県展開

- ・先進的SDGs事業への支援

埼玉県

部局横断で推進

- ・埼玉県SDGs庁内推進本部での展開
- ・全施策を貫く横断的な視点として5か年計画に反映

埼玉県SDGs 官民連携 プラットフォーム

- ・官民連携の促進
- ・シンポジウム等の開催
- ・分科会による取組

埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム分科会



令和6年度の主な検討内容

分科会名／検討部会名	構成メンバー数	会議等開催回数	主な取組内容
「埼玉の豊かな水とみどりを守り育む」分科会	76者	30回	
水辺空間の持続可能な利活用及び環境課題解決に向けた検討部会	7者	15回	・高校生による大相模調節池(越谷市)での探求・研究 ・調節池の環境保全及び利活用の取組
都市公園の持続可能な利活用と環境保全に関する検討部会	43者	12回	・大宮公園舟遊也の自然再生と賑わいづくり ・公民連携による大宮公園舟遊也ボート事業復活
里山や平地林などの自然環境の保全に関する検討部会	26者	3回	・「官民連携・共創による緑の保全・活用」セミナー ・加治丘陵(入間市)における緑の保全・活用の検討
「未来を創る人材への投資」分科会	6者	8回	・筑波大学附属坂戸高等学校生徒による生理用品の知識啓発活動、分科会企業による取組支援
「フードロス削減」分科会	21者	8回	・フードロス削減に関する啓発イベントやワークショップの実施
「サーキュラーエコノミー推進」分科会	302者	3回	・取組紹介や交流会を通じた先進事例の共有 ・リチウムイオン電池からのレアメタル回収実証試験
「カーボンニュートラル推進」分科会	36者	5回	・脱炭素経営セミナーの開催 ・取組紹介や交流会を通じた先進事例の共有
計	441者	54回	※重複含む



埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム分科会

「サーキュラーエコノミー推進」分科会

リチウムイオン電池からのレアメタル回収 実証試験

<取組>

- ・市町村が回収した充電式電池や充電式電池内蔵製品を種類に応じて仕分け作業を行う。
- ・仕分けされた電池や内蔵製品を会員企業で処理し、資源を回収する。



家庭の使用済みリチウムイオン電池等

「カーボンニュートラル推進」分科会

脱炭素経営セミナー及び交流会

<取組>

- ・企業間の情報共有や交流により、県内中小企業等のカーボンニュートラル実現に向けた取組や自発的な環境投資を促進する。



セミナーチラシ



セミナー(上)と交流会(下)の様子

埼玉県ESG債の発行目的

- 「埼玉県5か年計画」では、2040年を見据えた埼玉県の目指す「3つの将来像」を掲げ、将来像の実現に向けた基本姿勢として、「**埼玉版SDGsの推進**」を計画の全施策を貫く、横断的な視点として位置付け
- 3つの将来像の実現に向けた施策・取組を着実に推進するため、**埼玉県ESG債**によりその財源を確保

埼玉県ESG債

環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)

グリーン
プロジェクト

環境問題の解決

ソーシャル
プロジェクト

社会的課題の解決

サステナビリティボンド

【サステナビリティボンド・ガイドライン 2021(国際資本市場協会※)による定義】

サステナビリティボンドとは、調達資金の全額がグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクトに充てられる債券である。 ※国際資本市場協会(ICMA)：世界の金融機関等が加盟する国際機関

R6埼玉県ESG債(法人向け)の発行実績

- 通常債（同日条件決定の兵庫県は0.953%）よりも**0.02%低い利率で調達**
- 8月5日、米国経済指標の悪化により、株式市場は過去最大の下げ幅となる環境の中、280億円をしっかりと確保

法人投資家向け	
発行額	280億円
年限	10年（満期一括）
利率	0.933%（R5:0.782%）
利率決定日	令和6年8月9日（金）
発行日	令和6年8月30日（金）
引受会社	野村證券/みずほ証券/大和証券
最終需要額	58者 363.5億円（R5:169者、1,847.1億円）
うち新規投資家	29者（R5:86者）
うち県内投資家	37者（R5:87者）
うちSDG s パートナー	9者（R5:23者）

※新規投資家は野村證券店頭ベース

R6埼玉県ESG債(個人向け)の発行実績

- 20億円に対し、**670者（1件あたり約299万円）**が購入
- 8月13日から29日まで販売期間を設けていたが**8月21日（7営業日）**で完売

個人投資家向け	
発行額	20億円
年限	10年（満期一括）
利率	0.933%
利率決定日	令和6年8月9日（金）
販売期間	令和6年8月13日（火）～29日（木）
販売取扱い会社	野村證券/みずほ証券/大和証券/楽天証券
購入者数	670者（R5:353者）
完売日	7営業日目（8/21）で完売

ネット販売の状況(楽天証券、みずほ証券)

- ネット販売は窓口と比較して**30～50代の投資家が多く購入**
- また、窓口は埼玉県民の購入がほとんどだが、ネット販売は**全国の投資家が購入**しており、投資家層の拡大に寄与

年齢別

	窓口販売		ネット販売	
	件数	シェア	件数	シェア
～19歳	4	0.9%	0	0.0%
20歳～29歳	5	1.1%	7	3.3%
30歳～39歳	11	2.4%	29	13.6%
40歳～49歳	22	4.8%	50	23.4%
50歳～59歳	64	14.0%	82	38.3%
60歳～69歳	134	29.4%	38	17.8%
70歳～79歳	161	35.3%	8	3.7%
80歳～	46	10.1%	0	0.0%
法人	9	2.0%	—	0.0%
計	456	100.0%	214	100.0%

計75.3%

計74.8%

地域別

	窓口販売		ネット販売	
	件数	シェア	件数	シェア
北海道・東北	3	0.7%	9	4.2%
北陸	1	0.2%	3	1.4%
関東（首都圏）	439	96.3%	125	58.4%
関東（首都圏以外）	4	0.9%	8	3.7%
中部	1	0.2%	17	7.9%
近畿	5	1.1%	28	13.1%
中国	0	0.0%	5	2.3%
四国	1	0.2%	7	3.3%
九州・沖縄	2	0.4%	12	5.6%
合計	456	100.0%	214	100.0%

埼玉県ESG債インパクトレポート

- 令和6年度埼玉県ESG債で調達した資金の充当状況や事業効果などを記載した「埼玉県ESG債インパクトレポート」を公表しています。



事業成果～グリーンプロジェクト～

災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進	
河川改修や調節池の整備・質的改良	
河川や調節池の整備を計画的に推進し、治水安全度の向上を図りました。	
河川改修の実施と河川施設の連続性システムの構築により、迅速な水害復旧の確保と住民避難を実現しました。	
事業成果	
河川整備が完了した河川の延長	637.3km (累計延長62.9%)
床上浸水被害の解消が想定される面積数	64棟
水位計、河川監視カメラ等の設置	水位計：25か所 カメラ：32か所

災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進	
砂防関係施設の整備	
砂防関係施設整備を計画的に推進し、土砂災害の防止や地域の安全確保を図りました。	
事業成果	
砂防関係施設整備により保全された面積等の数	54ha
治山・治谷の整備	
森林の水源かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び樹すべり地に対して治山施設を整備しました。	
事業成果	
山部災害危険地区着手率 (県下標準/危険地区全箇所)	49.7%
公営施設等に被害を与えおそれのある荒廃地の整備箇所数	5か所

将来像の実現に向けた基本姿勢

2040年を見据えて、次の2点を計画の基本姿勢として掲げ、全施策を貫く横断的な視点として反映します

1.埼玉版SDGsの推進

本県が目指す「日本一暮らしやすい埼玉」とは、「あらゆる人に幸福があり、決意でき、安心して暮らせる社会」です。

これは、「誰一人取り残さない」ことを掲げたSDGsの基本理念に通じるものです。

SDGsとは、平成27年（2016年）の国連サミットにおいて加盟国（193か国）の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた、世界共通の目標とする2030年までに実現するための国際目標です。

SDGsの達成に向けては、一つの分野だけでなく、経済、社会、環境の3側面全てをバランスよく推進していく「3次元」を推進することが重要です。

そのため、本県では各分野の所管部局が役割に協働を進めるのではなく、関係機関に主力がーとしてSDGsの視点で施策の展開を図ります。

また、行政だけでなく民間、企業など民間主体も巻き込んで、SDGsの理念を広く浸透させるとともに事業展開を推進するなど、多様な推進体制を構築します。

誰一人取り残さない「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指し、全施策にSDGsの基本理念やゴールをリンクさせ、「ワンチーム埼玉」で推進していきます。



2.新たな社会に向けた変革

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響は、私たちの生活から企業・行政のあり方まで、多岐面に波及しました。

感染防止のため、あらゆる場面で大規模な設備投資のニーズが高まることにより、地方への移住に関心を持つ人や、家族をより大切に考える人が増えたと、人々の行動・意識・価値観にまで変化が及んでいます。

これらの変化は社会に新しい事業機会をもたらしました。

中でも、デジタルやオンラインサービスに注力する企業や事業者が増え、働き方・暮らし方は、より多様で柔軟な生き方の実現につながっています。感染防止が収束したポストコロナにおいても更なる変革・加速が求められています。

そして、こうした新しい社会を実現する鍵となったのが、デジタル技術の進展です。

社会全体で変革するデジタルの導入、デジタル技術の活用は、これまでデジタルではできなかった新しいサービスや価値が生まれ、デジタルトランスフォーメーション（DX）が実現し、様々な社会課題の解決も期待できます。

これらの進展を、新しい働き方や暮らしの姿、知識に向けた支援を促すとともに、企業や行政のデジタル化を促進し、社会全体のDXの実現を支援します。

この基盤を社会全体で構築することで、ポストコロナの新たな社会をより快適で豊かな、安心して暮らせるものに近づけていくことを目指します。



<埼玉県ホームページに掲載>

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0103/esgsaihakkou.html>

令和7年度埼玉県ESG債の発行について

- 個人向け発行額を30億円に拡大(昨年20億円、一昨年10億円)
- 投資家の多様なニーズに対応するため、法人向けを5年と10年の2年限により発行
- 個人向けの一部をネットで販売することにより、投資家層の拡大を図る

発行概要

	法人投資家向け	個人投資家向け
発行額	270億円	30億円
年限	5年、10年	5年
条件決定日	8月8日(金)	
募集期間	8月8日(金)まで	8月12日(火)から8月28日(木)まで
引受会社	SMBC日興証券、野村證券、大和証券 ※個人向け一部を楽天証券、SBI証券で販売	
購入単位	1,000万円単位	1万円単位
購入限度額	上限なし	団体は1,000万円まで ※個人は上限なし

グリーンプロジェクトの主な充当事業

災害・危機に強い埼玉の構築

治水・治山対策の推進

◆ 河川改修や調節池の整備・質的改良

河道や調節池の整備を計画的に推進し、治水安全度の向上を図る。



河川整備

◆ 砂防関係施設の整備

砂防関係施設整備を計画的に推進し、土砂災害の防止や地域の安全確保を図る。



砂防関係施設整備

豊かな自然と共生する社会の実現

みどりの保全と創出

◆ 身近な緑の保全

市町村や環境団体と協働して緑地の公有地化を行う。



公有地化した緑地

儲かる農林業の推進

林業の生産性向上と県産木材の利用拡大

◆ 森林管理道や作業道の整備促進

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。



森林管理道

ソーシャルプロジェクトの主な充当事業

災害・危機に強い埼玉の構築

危機管理・防災体制の再構築

◆ 衛星系防災行政無線の再整備

県民の安全・安心を確保するため、衛星系防災行政無線を再整備し、消防防災力の充実を図る。



衛星系防災無線

大地震に備えたまちづくり

◆ 橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強

橋りょうの計画的な点検・修繕・更新を行うとともに、大規模地震の発生に備え、耐震補強を進める。



ドローンによる橋りょう点検



橋りょうの耐震化

子育てに希望が持てる社会の実現

児童虐待の防止・社会的養育の支援

◆ 中央児童相談所（一時保護所）の整備

中央児童相談所の一時保護所について建て替えを行い、児童の居室の個室化など環境改善を図る。（令和9年度開設予定）



中央児童相談所一時保護所イメージ

未来を創る子供たちの育成

質の高い学校教育の推進

◆ 安全で快適な学習環境の整備・充実

県立高校にスロープ設置やエレベーター設置等のバリアフリー化を実施し、安全で快適な学習環境の充実を図る。



スロープ設置